

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K17598

研究課題名(和文) 東日本大震災被災自治体の地域見守り訪問活動の効果と効果的活動に必要な要素の明確化

研究課題名(英文) Clarification of the effectiveness of visit monitoring activities for older adults in a municipality affected by the Great East Japan earthquake and elements necessary for effective activities.

研究代表者

松永 篤志 (Matsunaga, Atsushi)

東北大学・医学系研究科・助教

研究者番号：70781730

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域見守り活動の従事者とその支援者から見た活動の効果として、異常に早期に気が付くことができる他、元々別の地区に居住していた人が集まった地区であり、知らない人も多かったが地区の人を知る気かけとなったり、心配な人に声をかけやすくなるがあった。地域見守り活動の対象者から見た見守り活動は、ただ見守られるだけではなく、訪問してくれた人との人間関係を構築し、他者と交流をするきっかけとなっていた。研究フィールドの地区では、地域見守り活動を民生委員を中心とした地区の自治組織が主導して行っていた。外部組織や、地域内の様々な組織との繋がり・協働が自治組織の活動の継続要因であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果、東日本大震災被災自治体における地域見守り活動の効果として、その活動が対象者の安否確認にとどまらず、活動の従事者の視点からは地区の人を知るきっかけとなったり、心配な人に声をかけやすくなる、活動の対象者の支援からは、従事者との人間関係を構築し、他者と交流をするきっかけとなっており、地区の人間関係の構築につながっていることが示された。そして、活動に必要な要素として、外部組織や、地域内の様々な組織との繋がり・協働があった。近年、災害後にコミュニティが再び安定した状態になる能力などを意味するコミュニティ・レジリエンスが注目されているが、地域見守り活動はそれを高める可能性が示された。

研究成果の概要(英文)：From the viewpoints of those engaged in community watch-over activities, the activities were effective in that they were able to notice abnormalities at an early stage, and also provided an opportunity to get to know people in the community and to talk to those who were concerned, even though many of them had originally lived in different areas and did not know each other. From the viewpoint of the subjects of the community watch-over activities, the activities were not just about being watched over, but also about building relationships with the people who visited them and encouraging them to interact with others. In the study area, the community watch-over activities were led by the local community organization led by the community welfare committee members. Factors that contributed to the continuation of the activities of the self-governing organizations included connections and collaborations with external organizations and various organizations within the community.

研究分野：地域看護学

キーワード：地域見守り活動 高齢者 地域包括ケア

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災の被災地では、応急仮設住宅等の仮の住まいに居住していた住民が、災害公営住宅等の恒久住宅に再度移住するということがあった。その再度の移住に伴い、順応していた応急仮設住宅での生活を離れ、近隣住民との絆がリセットされる(沖永ら、2017)ことで、災害後に増加した精神的、身体的健康問題が再び増加することが懸念されている。そのため、恒久住宅でも住民に対する支援が求められており、その支援の一つに地域見守り活動が挙げられている(厚生労働省、2016)。

一方、恒久住宅への再度の移住等の復興の進展に伴い、被災者支援の予算が徐々に減る中、東日本大震災に被災した自治体(被災自治体)では、住民サービスを震災という非常時の対応から平時の対応へ移行させつつあり、地域見守り活動についても内容の見直しを始めている。しかし、被災自治体ではどのように見直せば良いか頭を悩ませている。

その原因として、地域見守り活動の効果が明らかではなく評価ができていないことが考えられる。地域見守り活動の効果に関する実証的研究では、見守り活動を受けた対象者の孤独感の減少や幸福感の向上(Florio ER, 1998; Cattani M, 2011)、健康管理セルフエフィカシーの向上(田高ら、2012)等が報告されている。しかし、先行研究は介入の評価研究が主であり、研究開始当初は予測しなかった効果が明らかではない等、地域見守り活動の包括的な効果は十分に明らかになっていない。加えて、これらの介入研究の報告は平時に実施されているものであり、震災後とは状況が異なっており、地域見守り活動の効果や活動に必要な要素も異なる可能性が考えられる。

以上より、被災自治体における地域見守り活動の効果と、効果的な活動に必要な要素な何かを明らかにすることは、今後の効果的な地域見守り活動の実施にとって重要であると言える。なお、「見守り」という言葉は意味づけの幅が広く曖昧である(西村ら、2008)こともあり、地域見守り活動として定期的な訪問活動を中心に、サロン活動や、センサ、モニタ、ICT等を利用しての対象者の状況の確認、ゴミ収集の手伝い等、様々な活動が実施されており、活動内容が複雑である。そのため、地域見守り活動の中でも特に、仮設住宅や災害公営住宅を巡回し、支援が必要な者の把握、日常生活上の相談支援、関係機関へのつなぎ等を行う活動(地域見守り訪問活動)に焦点を当てる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災被災自治体における地域見守り訪問活動の効果とは何か、効果的な地域見守り訪問活動に必要な要素は何かを明らかにすることである。

3. 研究の方法

上記の研究の目的を明らかにするため、下記の調査を行った。

(1) 高齢者見守り活動における活動内容と特徴の整理

- ・ 高齢者を見守る活動には多種多様なものがあり、今回焦点を当てている地域見守り活動がどこに位置づくかを明確にするため、高齢者見守り活動について文献検討をおこなった。
- ・ 文献検索は、医学中央雑誌 Web 版 (Ver. 5) を用いて 2018 年 5 月 14 日から 7 月 8 日にかけて行った。
- ・ 「見守り」and「高齢者」をキーワードに、「抄録あり」の条件で、検索対象期間を設定せずに検索し 498 件を得た。その内、見守り活動について具体的な記載がないものを除外し、90 件を対象文献とした。
- ・ 分析はまず、対象文献に記載されている見守り活動の、具体的な活動内容と、誰が見守りを行ったのか等の特徴を抜き出し、次に、抜き出した活動内容と特徴を類似性、差異性の観点から比較し、類似するものをグループ化した。

(2) 地域見守り活動の従事者から見た、活動の効果と活動に必要な要素に関するインタビュー

- ・ 研究フィールド：東日本大震災の被災地である A 県 B 町で、高齢者の見守り活動を積極的に行っている災害公営住宅団地
- ・ 対象者：災害公営住宅団地で行われている高齢者を定期的に見守る活動に関わっている住民 6 名、その活動を支援している機関のスタッフ 2 名
- ・ 調査時期：2022 年 10 月
- ・ 調査内容：地区で行われている見守り活動の内容について、見守り活動の対象者への影響について、見守り活動の従事者への影響について、見守り活動を行うことの地区全体への影響について等について尋ねた。加えて、研究フィールドの災害公営住宅団地のフィールドワークを行って、その理解に努めた。
- ・ データ分析：インタビューの逐語録を質的に分析した。

(3) 地域見守り活動の対象者にとって見守りを受けることの意味に関するインタビュー調

査

- ・ 研究フィールド：東日本大震災の被災地である A 県 B 町で、高齢者の見守り活動を積極的に行っている災害公営住宅団地
- ・ 対象者：災害公営住宅団地の見守り活動を受けている高齢者 6 名
- ・ 調査時期：2022 年 10 月
- ・ 調査内容：どのような支援を受けているかについて、を受けている見守り支援に対する感情について、見守りを受けることの意味について等を尋ねた。
- ・ データ分析：インタビューの逐語録を質的に分析した。

(4)災害時の Community resilience の概念分析

- ・ Rogers の手法を用いて概念分析を行った。
- ・ 文献は 2019 年 8 月 28 日に PubMed を用い、検索式「title “community resilience” AND title/abstract “disaster”」で検索し、検索された 61 件の文献の内、30 の文献をランダムに選定した。
- ・ 分析は、分析は属性、先行要件、帰結の視点で質的に行った。

4 . 研究成果

(1)高齢者見守り活動における活動内容と特徴の整理

高齢者に対する見守り活動は「対象者宅に行く」、「機械を介して対象者の様子を確認する」、「サロン活動を行い対象者に来てもらう」の三つの大項目に整理された。さらに、対象者宅に行く活動は、「対象者に直接会う活動」と「会わない活動」に、機械を介して対象者の様子を確認する活動は、「血圧計や体重計等の測定機器を用いる活動」、「スマートフォンや固定電話を用いる活動」、「センサーを用いる活動」、「ロボットを用いる活動」に分けられた。

これらの活動は、以下の点で特徴が異なっていた。活動で把握される内容について、「対象者に直接会う活動」と「ロボットを用いる活動」では健康状態と生活状況の両方を把握できるのに対し、他の活動ではどちらか一方のみであった。対象者と見守りを行う人との関わりについて、「対象者に直接会う活動」や「サロン活動」では、対象者と交流できるのに対し、「機械を介して対象者の様子を確認する活動」では、異常時にしか直接的な関わりがなかった。見守りを受けるために対象者が行う行動について、「サロン活動」、「血圧計や体重計等の測定機器を用いる活動」、「スマートフォンや固定電話を用いる活動」では、対象者が行う行動があった。

今回、2)3)の調査で研究フィールドの自治組織は、高齢者の見守り活動として、月 2 回住民ボランティアが希望する高齢者宅を訪問して声かけを行っており、これは「対象者宅に行く」活動に分類された。加えて、高齢者の見守り活動を主目的とはしていないが、見守り活動としても機能するコミュニティ・カフェ活動を行っており、これは「サロン活動」に分類された。

(2)地域見守り活動の従事者から見た、活動の効果と活動に必要な要素に関するインタビュー

地域見守り活動の従事者とその支援者から見た活動の効果として、元々別の地区に居住していた人が集まった地区であり、よく知らない人も多かったが【地区の人を知る気かけとなる】、心配でも相手の状況が分からないと声をかけづらいが、定期的に訪問することで相手の状況が分かり【心配な人に声をかけやすくなる】、頻繁ではないが、孤独死に気が付くなど【異常に早期に気が付くことができる】、ことが抽出された。

研究フィールドの地区では、地域見守り活動を民生委員を中心とした地区の自治組織が主導して行っていた。研究フィールドである災害公営住宅は、東日本大震災後、新たに形成された地域コミュニティである。そのため、地域見守り活動に必要な要素として、自治組織を取り上げ、自治組織の活動の成立要因と継続要因についてインタビューを行った。

自治組織の活動の成立要因として、自治組織の長など【人的資源の存在】、活動に関する情報、技術の提供など【外部からの支援】、集会室など【道具・場所・設備の存在】、住民が活動を希望する【住民の希望】があった。そして、知事組織の活動の継続要因として、住民が対応出来ない問題をフォローする専門機関など【外部組織との連携】、地域内の住民サークルなど【地域内の様々な組織との繋がり・協働】、自治活動への補助金など【経済的資源の確保】、大事なことは合議で決めるなど【活動従事者の良好な人間関係】、活動の簡素化など【活動従事者の負担が少ない】、地域外の人から褒められるなど【活動の成果を実感できる】、自治組織が行っているコミュニティカフェが相談場所にもなるなど【自治活動が多様なニーズを満たす】、外部からの表彰を受け住民が協力的になるなど【住民の社会参加を促す運営の工夫】があった。地域見守り活動をはじめとする地区の自治組織の活動の成立要因と継続要因は、今後の災害後に形成される新たなコミュニティへの支援だけではなく、平時のコミュニティ支援一助となると考えられる。

(3)地域見守り活動の対象者にとって見守りを受けることの意味に関するインタビュー調査

地域見守り活動の対象者から見たその活動で受けている支援として、3つのカテゴリーが抽出された。見守り対象者は見守り実施者から【訪問時の声掛け】を受ける以外に、訪問時に家にいない場合でも近くを探してくれたり、再度訪問してくれるなど【自宅不在時の居場所の確

認】顔見知りになった支援者が、道端で偶然会った時に声をかけてくれるなど【訪問時以外の地区内での交流】を受けていた。

地域見守り活動の対象者から見た見守り活動の意味としては、4つのカテゴリーが抽出された。見守り活動は高齢者にとって【安心を感じる】こと、【声をかけてくれることに感謝する】ことに繋がっていた。また、高齢者は見守り実施者に自分の元気な姿を見せることが必要だと感じており、見守りを受けることが高齢者にとって【自身の変わらない姿を見せるという役割を持つ】ことに繋がっていた。また、見守り活動は高齢者にとって【日常の楽しみとなる】ことが示された。

地域見守り活動の対象者から見た見守り活動は、ただ見守られるだけではなく、訪問してくれた人との人間関係を構築し、他者と交流をする気かけとなっていた。さらに、インタビューからは身体的な健康に関する内容は抽出されなかったが、安心や楽しいといった地域見守り活動の対象者精神的健康に貢献していることが示された。

(4)災害時の Community resilience の概念分析

災害時の Community resilience の概念分析の結果、属性は【コミュニティの災害後に再び安定した状態になる能力】【災害に対しコミュニティメンバーが共に行う行動】【コミュニティの災害後に安定していくプロセス】の3つのカテゴリー、先行要件は【コミュニティの安定】【災害に備える住民の存在】【人々のつながりの存在】【住民の災害に関連した課題の共有】【有能なリーダーの存在】の5つのカテゴリー、帰結は【住民の健康】【コミュニティの発展】【人々のつながりの向上】の3つのカテゴリーが抽出された。地域見守り活動は、【災害に対しコミュニティメンバーが共に行う行動】に該当する。そのため、地域見守り活動は Community resilience を高めることにも貢献していると考えられる。

<引用文献>

- Cattan, M., Kime, N., & Bagnall, A. M. (2011). The use of telephone befriending in low level support for socially isolated older people--an evaluation. *Health Soc Care Community*, 19(2), 198-206.
- Florio, E. R., Jensen, J. E., Hendryx, M., Raschko, R., & Mathieson, K. (1998). One-year outcomes of older adults referred for aging and mental health services by community gatekeepers. *J Case Manag*, 7(2), 74-83.
- 厚生労働省 (2016). 東日本大震災からの復興に向けた厚生労働省の対応について. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/topics/2016/01/dl/tp0115-1-01-01p.pdf>
- 西村武士, 白石旬子, 大塚武則, 矢部正治, & 藤井賢一郎. (2008). 地域包括支援センターの現状と課題(その2) 地域における「見守り」活動の課題. *老年社会科学*, 30(2), 253-253.
- 冲永壮治, 古川勝敏, 石木愛子, 富田尚希, & 荒井啓行 (2017). 4. 災害時における高齢者の救済 東日本大震災の時系列と今後の課題. *日本老年医学会雑誌*, 54(2), 136-142
- 田高悦子, 白谷佳恵, 伊藤絵梨子, 大河内彩子, 有本梓, 河野あゆみ, & 金谷志子. (2017). 地域・コミュニティレベルにおける高齢者の社会的孤立予防に向けた見守り活動 実証的研究と先駆的实践からの示唆 [解説]. *保健師ジャーナル*, 73(10), 836-844.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 佐藤 仁美、松永 篤志、田口 敦子	4. 巻 25
2. 論文標題 医療・保健分野における災害に関するコミュニティ・レジリエンスの概念分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地域看護学会誌	6. 最初と最後の頁 23～31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20746/jachn.25.2_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木村絵美、松永篤志、田口敦子
2. 発表標題 高齢者見守り活動における活動内容と特徴の整理
3. 学会等名 日本地域看護学会 第22回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松永篤志、千葉桃子、千葉真子、長谷川莉子
2. 発表標題 東日本大震災被災自治体の災害公営住宅における自治組織の活動の成立と継続の要因に関する事例研究
3. 学会等名 日本地域看護学会 第26回学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長谷川莉子、松永篤志、千葉真子、千葉桃子
2. 発表標題 災害公営住宅における住民主体の見守り活動の内容と高齢者にとっての見守りの意味に関する質的研究
3. 学会等名 日本地域看護学会 第26回学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------